

平成 23 年 7 月 28 日

第 77 回社会保障審議会介護給付費分科会における意見書

日本福祉用具・生活支援用具協会 (JASPA)

日本福祉用具・生活支援用具協会 (以下 JASPA という) は、福祉用具の製造事業者を中心に、流通及びその他関連する事業者で構成されている協会です。2003 年 4 月に設立されました。JASPA では、福祉用具の JIS 規格策定等、福祉用具について更なる安全な製品を開発する仕組みづくりの活動等を行っています。

次期の介護報酬の見直しに当たっての JASPA としての意見・要望は下記の通りです。

1. 「福祉用具における保険給付の在り方に関する検討会」で報告された財団法人テクノエイド協会の利用実態調査において、福祉用具が自立支援に有効であり、利用効果と利用者満足度も概ね高いという結果が出ております。改定に当たっては、このような福祉用具の有効性等を踏まえて、議論していただきたい。
2. 現在、介護保険対象種目になっている福祉用具は、消費生活用製品になっており、平成 19 年の消費生活用製品安全法 (略称：消安法) の改正により、製造事業者及び輸入事業者が自社製品の重大事故を知った場合、10 日以内に消費者庁に報告するよう義務付けられています。また、重大事故報告は速やかに公表されるよう制度化されました。
消安法の福祉用具重大事故情報は、再発防止のための資料として活用されておりますが、利用者の身体状況や 5W1H を付加させることにより、更に有効に活用できると考えております。
このような観点から、福祉用具貸与における個別援助計画が導入された場合には、重大事故発生時の要因分析のための記録としても活用できるよう検討していただきたい。

以上